

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2025年7月18日まで（2010年9月30日設定）	
運用方針	日本国債20年型マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本国債20年型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の国債に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本国債ファンド
（毎月決算型）

第142期（決算日：2022年8月22日）
 第143期（決算日：2022年9月20日）
 第144期（決算日：2022年10月20日）
 第145期（決算日：2022年11月21日）
 第146期（決算日：2022年12月20日）
 第147期（決算日：2023年1月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）」は、去る1月20日に第147期の決算を行いましたので、法令に基づいて第142期～第147期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

投資環境

当期間の国内金利は上昇しました。日銀による長期金利の変動許容幅拡大や米国金利の上昇などが、金利上昇要因となりました。

運用のポイント

イールドカーブ分析に基づく保有年限の調整や金利見通しに基づいたデュレーション（平均回収期間や金利感応度）の調整を行いました。

イールドカーブ分析に基づく保有年限の調整

国内債券市場では、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を背景としたイールドカーブが形成され、年限毎に割高・割安が生じていると見ております。5年および16年～17年ゾーンについては、他の年限に比べ割安と判断していることから、比較的多めに保有しております。一方13年～15年および18年超のゾーンについては、他の年限に比べ割高と判断していることから、比較的少なめに保有しております。

金利見通しに基づいたデュレーションの調整

期間の初めは比較的長めのデュレーションとしていたものの、2022年9月上旬から11月

上旬にかけては、日銀金融政策の修正観測により金利が上昇しやすい展開を見込み、比較的短めのデュレーションを中心に調整しました。その後、12月中旬にかけては、金利見通しに基づき、機動的にデュレーションを調整しました。期間末にかけては、日銀金融政策の更なる修正観測により金利が上昇しやすい展開を見込み、比較的短めのデュレーションを中心に調整しました。

運用環境の見通しおよび今後の運用方針

国内金利は、日銀金融政策や米国金利動向などを睨みながら、当面は神経質な展開が続くものと見ております。

今後もイールドカーブ分析や銘柄間の割高・割安分析、金利見通しなどに基づいた運用を行っていく所存です。



債券運用部
ファンドマネージャー
太田 裕

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 中 騰 落 率	NOMURA-BPI/Ladder 20年	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
118期(2020年8月20日)	9,897	15	△0.2	182.61	△0.1	91.9	2.2	13,542
119期(2020年9月23日)	9,913	15	0.3	183.16	0.3	93.9	3.4	13,412
120期(2020年10月20日)	9,893	15	△0.1	183.12	△0.0	94.4	—	13,323
121期(2020年11月20日)	9,899	15	0.2	183.56	0.2	96.9	△3.4	13,450
122期(2020年12月21日)	9,883	15	△0.0	183.57	0.0	98.0	△5.7	13,290
123期(2021年1月20日)	9,837	15	△0.3	183.00	△0.3	97.6	△2.3	13,223
124期(2021年2月22日)	9,747	15	△0.8	181.62	△0.8	94.9	1.1	13,137
125期(2021年3月22日)	9,779	15	0.5	182.54	0.5	93.1	2.3	13,065
126期(2021年4月20日)	9,776	15	0.1	182.77	0.1	90.6	5.8	12,982
127期(2021年5月20日)	9,763	15	0.0	182.81	0.0	95.0	△2.3	12,892
128期(2021年6月21日)	9,779	15	0.3	183.39	0.3	90.8	—	12,862
129期(2021年7月20日)	9,809	15	0.5	184.18	0.4	91.9	—	12,700
130期(2021年8月20日)	9,787	15	△0.1	184.10	△0.0	96.5	△6.0	12,771
131期(2021年9月21日)	9,746	15	△0.3	183.62	△0.3	97.8	△2.4	12,723
132期(2021年10月20日)	9,688	15	△0.4	182.90	△0.4	98.6	△1.2	12,540
133期(2021年11月22日)	9,690	15	0.2	183.20	0.2	99.0	△1.2	12,299
134期(2021年12月20日)	9,702	15	0.3	183.73	0.3	97.3	—	12,286
135期(2022年1月20日)	9,602	15	△0.9	182.18	△0.8	98.6	—	12,084
136期(2022年2月21日)	9,502	10	△0.9	180.47	△0.9	97.0	—	11,844
137期(2022年3月22日)	9,479	10	△0.1	180.27	△0.1	98.5	—	11,840
138期(2022年4月20日)	9,442	10	△0.3	179.75	△0.3	97.2	—	11,320
139期(2022年5月20日)	9,444	10	0.1	180.05	0.2	97.2	1.3	11,170
140期(2022年6月20日)	9,342	10	△1.0	178.29	△1.0	95.4	1.4	10,956
141期(2022年7月20日)	9,371	10	0.4	178.98	0.4	93.3	2.7	11,113
142期(2022年8月22日)	9,410	10	0.5	179.90	0.5	92.3	2.7	11,056
143期(2022年9月20日)	9,320	10	△0.9	178.40	△0.8	98.3	△4.2	10,723
144期(2022年10月20日)	9,226	10	△0.9	176.68	△1.0	98.4	△2.8	10,426
145期(2022年11月21日)	9,283	10	0.7	177.90	0.7	98.0	—	10,126
146期(2022年12月20日)	9,152	10	△1.3	175.49	△1.4	98.6	—	9,456
147期(2023年1月20日)	9,097	10	△0.5	174.66	△0.5	95.5	—	9,166

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、野村証券株式会社が発表している期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第142期	(期 首) 2022年7月20日	円 9,371	% —	178.98	% —	% 93.3	% 2.7
	7月末	9,434	0.7	180.22	0.7	94.2	2.7
	(期 末) 2022年8月22日	9,420	0.5	179.90	0.5	92.3	2.7
第143期	(期 首) 2022年8月22日	9,410	—	179.90	—	92.3	2.7
	8月末	9,396	△0.1	179.68	△0.1	92.3	2.7
	(期 末) 2022年9月20日	9,330	△0.9	178.40	△0.8	98.3	△4.2
第144期	(期 首) 2022年9月20日	9,320	—	178.40	—	98.3	△4.2
	9月末	9,303	△0.2	178.02	△0.2	97.1	△1.4
	(期 末) 2022年10月20日	9,236	△0.9	176.68	△1.0	98.4	△2.8
第145期	(期 首) 2022年10月20日	9,226	—	176.68	—	98.4	△2.8
	10月末	9,290	0.7	177.94	0.7	98.6	—
	(期 末) 2022年11月21日	9,293	0.7	177.90	0.7	98.0	—
第146期	(期 首) 2022年11月21日	9,283	—	177.90	—	98.0	—
	11月末	9,239	△0.5	177.01	△0.5	98.1	—
	(期 末) 2022年12月20日	9,162	△1.3	175.49	△1.4	98.6	—
第147期	(期 首) 2022年12月20日	9,152	—	175.49	—	98.6	—
	12月末	9,084	△0.7	174.25	△0.7	95.8	—
	(期 末) 2023年1月20日	9,107	△0.5	174.66	△0.5	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第142期～第147期：2022年7月21日～2023年1月20日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第142期首	9,371円
第147期末	9,097円
既払分配金	60円
騰落率	-2.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

> 基準価額の主な変動要因

下落要因

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第142期～第147期：2022年7月21日～2023年1月20日

投資環境について

▶ 債券市況

国内金利は上昇しました。

当期間の国内金利は上昇しました。日銀による長期金利の変動許容幅拡大や米国金利の上昇などが、金利上昇要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）

当ファンドは日本国債20年型マザーファンドを通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象としています。マザーファンドへの投資比率は、運用の基本方針にしたがい概ね100%を維持しました。

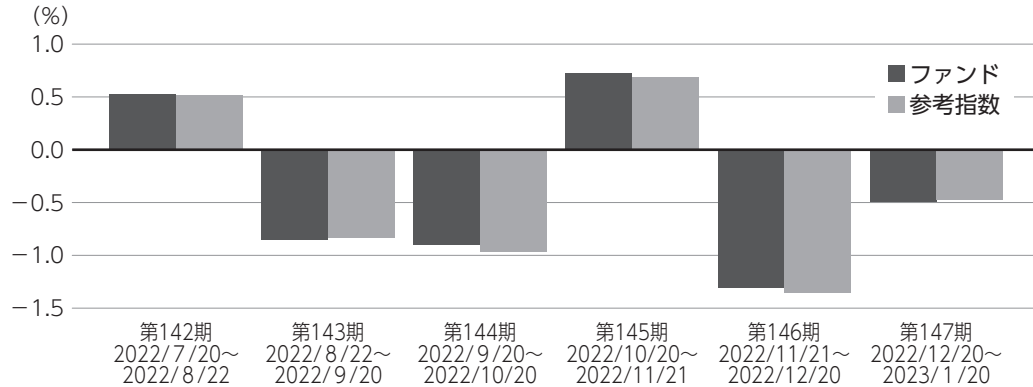
▶ 日本国債20年型マザーファンド

残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。5年および16年～17年ゾーンについては、他の年限に比べ割安と判断していることから、比較的多めに保有しております。一方13年～15年および18年超のゾーンについては、他の年限に比べ割高と判断していることから、比較的少なめに保有しております。ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、8.7～9.7程度で調整しました。

第142期～第147期：2022/7/21～2023/1/20

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はNOMURA-BPI/Ladder 20年です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第142期 2022年7月21日~ 2022年8月22日	第143期 2022年8月23日~ 2022年9月20日	第144期 2022年9月21日~ 2022年10月20日	第145期 2022年10月21日~ 2022年11月21日	第146期 2022年11月22日~ 2022年12月20日	第147期 2022年12月21日~ 2023年1月20日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.106%)	10 (0.107%)	10 (0.108%)	10 (0.108%)	10 (0.109%)	10 (0.110%)
当期の収益	6	3	3	5	3	3
当期の収益以外	3	7	6	4	7	7
翌期繰越分配対象額	725	719	712	708	701	695

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）

日本国債20年型マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ 日本国債20年型マザーファンド

安定した利子収入確保などをめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当面8.8程度とし環境変化に合わせて調整する方針です。

2022年7月21日～2023年1月20日

1万口当たりの費用明細

項目	第142期～第147期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	11	0.122	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(5)	(0.055)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(5)	(0.056)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	11	0.124	

作成期中の平均基準価額は、9,283円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

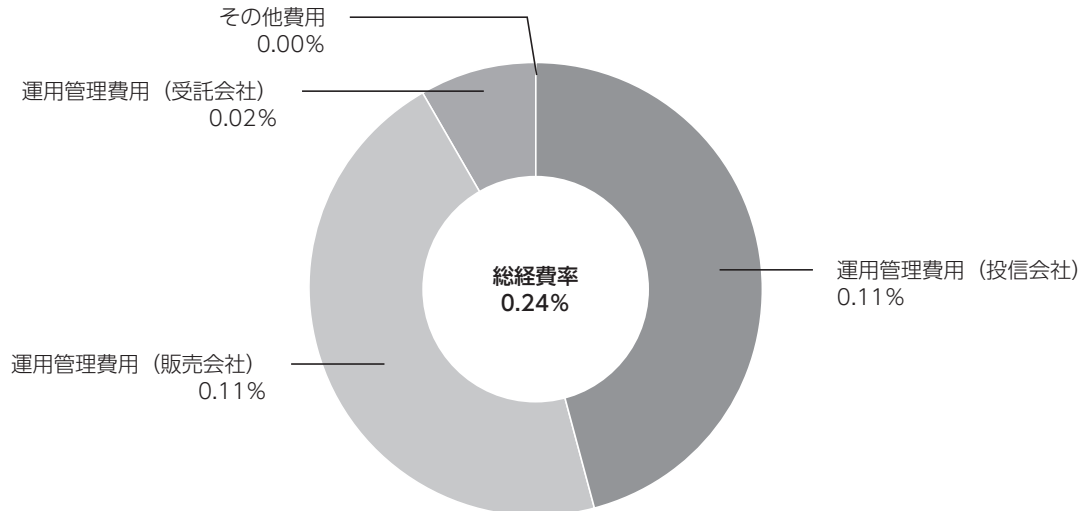
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.24%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月21日～2023年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第142期～第147期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本国債20年型マザーファンド	195,623	232,952	1,638,384	1,948,096

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月21日～2023年1月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<日本国債20年型マザーファンド>

区 分	第142期～第147期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	13,988	4,239	30.3	15,340	4,871	31.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第141期末		第147期末	
	口 数		口 数	
	千口	千円	千口	千円
日本国債20年型マザーファンド	9,260,457		7,817,697	9,153,741

○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	第147期末	
	評 価 額	比 率
日本国債20年型マザーファンド	千円 9,153,741	% 99.4
コール・ローン等、その他	57,202	0.6
投資信託財産総額	9,210,943	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第142期末	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末
	2022年8月22日現在	2022年9月20日現在	2022年10月20日現在	2022年11月21日現在	2022年12月20日現在	2023年1月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	11,094,059,809	10,763,317,557	10,452,418,420	10,203,337,180	9,473,281,093	9,210,943,954
コール・ローン等	32,725,806	30,092,467	30,055,096	33,054,414	27,155,771	25,321,721
日本国債20年型マザーファンド(評価額)	11,031,051,019	10,707,025,810	10,402,411,487	10,137,147,731	9,435,261,469	9,153,741,794
未収入金	30,282,984	26,199,280	19,951,837	33,135,035	10,863,853	31,880,439
(B) 負債	37,816,276	39,999,887	25,916,426	76,573,729	16,326,859	44,228,998
未払収益分配金	11,748,893	11,505,130	11,301,076	10,908,845	10,333,163	10,077,010
未払解約金	23,596,105	26,378,455	12,474,212	63,461,394	4,095,664	32,221,042
未払信託報酬	2,438,029	2,087,788	2,112,287	2,173,782	1,872,448	1,904,971
未払利息	12	53	56	77	58	8
その他未払費用	33,237	28,461	28,795	29,631	25,526	25,967
(C) 純資産総額(A-B)	11,056,243,533	10,723,317,670	10,426,501,994	10,126,763,451	9,456,954,234	9,166,714,956
元本	11,748,893,204	11,505,130,983	11,301,076,000	10,908,845,833	10,333,163,348	10,077,010,162
次期繰越損益金	△ 692,649,671	△ 781,813,313	△ 874,574,006	△ 782,082,382	△ 876,209,114	△ 910,295,206
(D) 受益権総口数	11,748,893,204口	11,505,130,983口	11,301,076,000口	10,908,845,833口	10,333,163,348口	10,077,010,162口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,410円	9,320円	9,226円	9,283円	9,152円	9,097円

○損益の状況

項 目	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
	2022年7月21日～ 2022年8月22日	2022年8月23日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月20日	2022年10月21日～ 2022年11月21日	2022年11月22日～ 2022年12月20日	2022年12月21日～ 2023年1月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 336	△ 1,148	△ 2,070	△ 1,901	△ 1,916	△ 761
受取利息	—	—	8	—	—	67
支払利息	△ 336	△ 1,148	△ 2,078	△ 1,901	△ 1,916	△ 828
(B) 有価証券売買損益	60,265,454	△ 89,785,584	△ 92,563,112	75,130,918	△ 123,059,432	△ 43,560,678
売買益	61,377,235	601,563	1,212,480	77,597,808	2,794,390	1,893,262
売買損	△ 1,111,781	△ 90,387,147	△ 93,775,592	△ 2,466,890	△ 125,853,822	△ 45,453,940
(C) 信託報酬等	△ 2,471,266	△ 2,116,249	△ 2,141,082	△ 2,203,413	△ 1,897,974	△ 1,930,938
(D) 当期損益金 (A + B + C)	57,793,852	△ 91,902,981	△ 94,706,264	72,925,604	△ 124,959,322	△ 45,492,377
(E) 前期繰越損益金	△ 645,572,170	△ 581,044,122	△ 649,458,364	△ 719,775,766	△ 616,247,071	△ 722,990,059
(F) 追加信託差損益金	△ 93,122,460	△ 97,361,080	△ 119,108,302	△ 124,323,375	△ 124,669,558	△ 131,735,760
(配当等相当額)	(855,795,254)	(834,609,738)	(811,930,670)	(777,257,898)	(732,120,875)	(706,932,442)
(売買損益相当額)	(△ 948,917,714)	(△ 931,970,818)	(△ 931,038,972)	(△ 901,581,273)	(△ 856,790,433)	(△ 838,668,202)
(G) 計 (D + E + F)	△ 680,900,778	△ 770,308,183	△ 863,272,930	△ 771,173,537	△ 865,875,951	△ 900,218,196
(H) 収益分配金	△ 11,748,893	△ 11,505,130	△ 11,301,076	△ 10,908,845	△ 10,333,163	△ 10,077,010
次期繰越損益金 (G + H)	△ 692,649,671	△ 781,813,313	△ 874,574,006	△ 782,082,382	△ 876,209,114	△ 910,295,206
追加信託差損益金	△ 96,647,128	△ 105,414,671	△ 125,888,948	△ 128,686,913	△ 131,902,772	△ 138,789,667
(配当等相当額)	(852,289,874)	(826,570,117)	(805,202,602)	(772,908,164)	(724,900,862)	(699,889,355)
(売買損益相当額)	(△ 948,937,002)	(△ 931,984,788)	(△ 931,091,550)	(△ 901,595,077)	(△ 856,803,634)	(△ 838,679,022)
分配準備積立金	544,951	985,366	498,249	98,793	378,207	623,511
繰越損益金	△ 596,547,494	△ 677,384,008	△ 749,183,307	△ 653,494,262	△ 744,684,549	△ 772,129,050

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 11,859,336,009円
 作成期中追加設定元本額 495,392,413円
 作成期中一部解約元本額 2,277,718,260円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9097円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は910,295,206円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2022年7月21日～ 2022年8月22日	2022年8月23日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月20日	2022年10月21日～ 2022年11月21日	2022年11月22日～ 2022年12月20日	2022年12月21日～ 2023年1月20日
費用控除後の配当等収益額	7,647,524円	3,905,628円	4,072,559円	6,165,089円	3,384,982円	3,279,237円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	855,814,542円	834,623,708円	811,983,248円	777,271,702円	732,134,076円	706,943,262円
分配準備積立金額	1,121,652円	531,277円	946,120円	479,011円	93,174円	367,377円
当ファンドの分配対象収益額	864,583,718円	839,060,613円	817,001,927円	783,915,802円	735,612,232円	710,589,876円
1万口当たり収益分配対象額	735円	729円	722円	718円	711円	705円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	11,748,893円	11,505,130円	11,301,076円	10,908,845円	10,333,163円	10,077,010円

○分配金のお知らせ

	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

* 三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

日本国債20年型マザーファンド

《第12期》決算日2022年7月20日

[計算期間：2021年7月21日～2022年7月20日]

「日本国債20年型マザーファンド」は、7月20日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の国債を主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の投資比率が100%を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰落率	NOMURA-BPI/Ladder 20年	騰落率			
8期(2018年7月20日)	12,048	1.2	181.20	1.2	91.4	—	15,690
9期(2019年7月22日)	12,343	2.4	185.38	2.3	96.4	△1.1	13,636
10期(2020年7月20日)	12,200	△1.2	182.88	△1.4	95.4	1.1	13,519
11期(2021年7月20日)	12,307	0.9	184.18	0.7	91.5	—	12,754
12期(2022年7月20日)	11,971	△2.7	178.98	△2.8	93.5	2.7	11,085

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、野村証券株式会社が発表している期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年7月20日	円	%		%	%	%
	12,307	—	184.18	—	91.5	—
7月末	12,301	△0.0	184.12	△0.0	96.1	△4.8
8月末	12,290	△0.1	183.92	△0.1	96.4	△6.0
9月末	12,244	△0.5	183.22	△0.5	98.4	△2.4
10月末	12,218	△0.7	182.86	△0.7	98.9	△1.2
11月末	12,263	△0.4	183.47	△0.4	99.0	△1.2
12月末	12,231	△0.6	183.02	△0.6	97.5	—
2022年1月末	12,136	△1.4	181.62	△1.4	95.5	—
2月末	12,093	△1.7	180.92	△1.8	97.0	—
3月末	12,067	△2.0	180.52	△2.0	99.1	—
4月末	12,039	△2.2	180.13	△2.2	98.3	—
5月末	12,032	△2.2	180.01	△2.3	97.3	1.3
6月末	11,944	△2.9	178.66	△3.0	94.0	2.7
(期 末) 2022年7月20日						
	11,971	△2.7	178.98	△2.8	93.5	2.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.7%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について**◎債券市況**

国内金利は上昇しました。

- ・当期間の国内金利は上昇しました。米国金利の上昇や日本銀行の金融政策の修正観測などが、主な金利上昇要因となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。短期ゾーンの金利は、日本銀行の金融政策等の影響等によりマイナス圏となっており、投資金額を抑制した運用を行いました。一方、11年～13年ゾーンおよび16年～17年ゾーンについては、他の年限に比べ割安と判断していることから、比較的多めに保有しております。ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、8.6～9.9年程度で調整しました。

○今後の運用方針

- ・安定した利子収入確保などをめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面9.0年程度とし環境変化に合わせて調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月21日～2022年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、12,144円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月21日～2022年7月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 8,112,917	千円 8,929,111 (60,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 447	百万円 149	百万円 1,825	百万円 1,822

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月21日～2022年7月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 8,112	百万円 2,390	29.5	百万円 8,929	百万円 2,883	32.3

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月20日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 9,938,000	千円 10,365,244	% 93.5	% —	% 72.1	% 11.8	% 9.5	
合 計	9,938,000	10,365,244	93.5	—	72.1	11.8	9.5	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第426回利付国債(2年)	0.005	470,000	470,733	2023/7/1
第427回利付国債(2年)	0.005	140,000	140,215	2023/8/1
第431回利付国債(2年)	0.005	100,000	100,163	2023/12/1
第137回利付国債(5年)	0.1	70,000	70,191	2023/9/20
第139回利付国債(5年)	0.1	80,000	80,252	2024/3/20
第140回利付国債(5年)	0.1	10,000	10,035	2024/6/20
第142回利付国債(5年)	0.1	20,000	20,087	2024/12/20
第147回利付国債(5年)	0.005	20,000	20,044	2026/3/20
第148回利付国債(5年)	0.005	90,000	90,158	2026/6/20
第149回利付国債(5年)	0.005	200,000	200,250	2026/9/20
第150回利付国債(5年)	0.005	130,000	130,085	2026/12/20
第330回利付国債(10年)	0.8	10,000	10,108	2023/9/20
第334回利付国債(10年)	0.6	10,000	10,131	2024/6/20
第336回利付国債(10年)	0.5	20,000	20,280	2024/12/20
第343回利付国債(10年)	0.1	180,000	180,986	2026/6/20
第344回利付国債(10年)	0.1	160,000	160,833	2026/9/20
第347回利付国債(10年)	0.1	90,000	90,331	2027/6/20
第350回利付国債(10年)	0.1	70,000	70,137	2028/3/20
第351回利付国債(10年)	0.1	180,000	180,210	2028/6/20
第357回利付国債(10年)	0.1	270,000	268,320	2029/12/20
第358回利付国債(10年)	0.1	60,000	59,569	2030/3/20
第359回利付国債(10年)	0.1	80,000	79,345	2030/6/20
第360回利付国債(10年)	0.1	50,000	49,558	2030/9/20
第365回利付国債(10年)	0.1	70,000	69,192	2031/12/20
第367回利付国債(10年)	0.2	140,000	139,456	2032/6/20
第1回利付国債(30年)	2.8	30,000	35,637	2029/9/20
第63回利付国債(20年)	1.8	60,000	61,069	2023/6/20
第64回利付国債(20年)	1.9	45,000	46,064	2023/9/20
第66回利付国債(20年)	1.8	20,000	20,541	2023/12/20
第70回利付国債(20年)	2.4	37,000	38,763	2024/6/20
第72回利付国債(20年)	2.1	70,000	73,312	2024/9/20
第81回利付国債(20年)	2.0	60,000	63,952	2025/9/20
第82回利付国債(20年)	2.1	120,000	128,284	2025/9/20
第90回利付国債(20年)	2.2	120,000	131,137	2026/9/20
第97回利付国債(20年)	2.2	280,000	311,264	2027/9/20
第101回利付国債(20年)	2.4	61,000	69,055	2028/3/20
第102回利付国債(20年)	2.4	40,000	45,476	2028/6/20
第103回利付国債(20年)	2.3	130,000	147,032	2028/6/20
第105回利付国債(20年)	2.1	15,000	16,849	2028/9/20
第115回利付国債(20年)	2.2	150,000	172,237	2029/12/20
第116回利付国債(20年)	2.2	150,000	172,837	2030/3/20
第118回利付国債(20年)	2.0	20,000	22,813	2030/6/20
第121回利付国債(20年)	1.9	430,000	488,738	2030/9/20
第137回利付国債(20年)	1.7	460,000	525,039	2032/6/20
第139回利付国債(20年)	1.6	10,000	11,317	2032/6/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第142回利付国債	(20年)	1.8	60,000	69,300	2032/12/20
第143回利付国債	(20年)	1.6	280,000	317,937	2033/3/20
第144回利付国債	(20年)	1.5	70,000	78,760	2033/3/20
第145回利付国債	(20年)	1.7	80,000	91,788	2033/6/20
第146回利付国債	(20年)	1.7	50,000	57,408	2033/9/20
第147回利付国債	(20年)	1.6	490,000	557,541	2033/12/20
第148回利付国債	(20年)	1.5	120,000	135,236	2034/3/20
第149回利付国債	(20年)	1.5	120,000	135,242	2034/6/20
第150回利付国債	(20年)	1.4	250,000	278,842	2034/9/20
第151回利付国債	(20年)	1.2	90,000	98,226	2034/12/20
第152回利付国債	(20年)	1.2	120,000	130,938	2035/3/20
第153回利付国債	(20年)	1.3	110,000	121,337	2035/6/20
第154回利付国債	(20年)	1.2	30,000	32,695	2035/9/20
第160回利付国債	(20年)	0.7	600,000	608,904	2037/3/20
第161回利付国債	(20年)	0.6	90,000	89,815	2037/6/20
第162回利付国債	(20年)	0.6	220,000	218,933	2037/9/20
第166回利付国債	(20年)	0.7	780,000	779,430	2038/9/20
第167回利付国債	(20年)	0.5	50,000	48,278	2038/12/20
第169回利付国債	(20年)	0.3	20,000	18,551	2039/6/20
第170回利付国債	(20年)	0.3	250,000	230,957	2039/9/20
第171回利付国債	(20年)	0.3	30,000	27,601	2039/12/20
第172回利付国債	(20年)	0.4	180,000	167,947	2040/3/20
第173回利付国債	(20年)	0.4	10,000	9,300	2040/6/20
第174回利付国債	(20年)	0.4	40,000	37,050	2040/9/20
第175回利付国債	(20年)	0.5	150,000	140,965	2040/12/20
第176回利付国債	(20年)	0.5	490,000	459,046	2041/3/20
第178回利付国債	(20年)	0.5	130,000	121,102	2041/9/20
合	計		9,938,000	10,365,244	

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 298	百万円 -

○投資信託財産の構成

(2022年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10,365,244	93.4
コール・ローン等、その他	733,637	6.6
投資信託財産総額	11,098,881	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,097,930,334
コール・ローン等	707,236,809
公社債(評価額)	10,365,244,030
未収入金	437,800
未収利息	20,728,565
前払費用	1,823,130
差入委託証拠金	2,460,000
(B) 負債	11,966,039
未払解約金	11,965,739
未払利息	300
(C) 純資産総額(A-B)	11,085,964,295
元本	9,260,457,901
次期繰越損益金	1,825,506,394
(D) 受益権総口数	9,260,457,901口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,971円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,363,031,194円
 期中追加設定元本額 779,381,343円
 期中一部解約元本額 1,881,954,636円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,971円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 日本国債ファンド(毎月決算型) 9,260,457,901円

○損益の状況 (2021年7月21日～2022年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99,175,485
受取利息	99,246,725
支払利息	△ 71,240
(B) 有価証券売買損益	△ 433,904,590
売買益	4,664,600
売買損	△ 438,569,190
(C) 先物取引等取引損益	3,219,200
取引益	3,804,700
取引損	△ 585,500
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 331,509,905
(E) 前期繰越損益金	2,391,254,649
(F) 追加信託差損益金	167,891,160
(G) 解約差損益金	△ 402,129,510
(H) 計(D+E+F+G)	1,825,506,394
次期繰越損益金(H)	1,825,506,394

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。